

平成 28 年 2 月 15 日

文部科学省大学間連携共同教育推進事業
四国の全薬学部との連携・共同による薬学教育改革
事業代表 徳島文理大学学長 桐野 豊殿

高知県薬剤師会会長
評価委員会A議長
西森 康夫



提言書

平成 28 年 2 月 1 日、高知県薬剤師会において、8 名の外部評価委員、7 名の学内評価委員、4 名のオブザーバーが出席して、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」の平成 27 年度の評価委員会 A が開催された。この評価委員会 A では、事業代表の徳島文理大学 桐野学長より、平成 27 年度の事業成果と平成 28 年度の事業方針の全体的な説明があった。また、各事業担当者から個別報告として、遠隔講義システムを活用した共同事業、学生の短期海外研修、副作用診断プログラム・KCHOPS 普及活動、フィジカルアセスメント講習会の開催・ステークホルダーとの協働事業、へき地医療対応薬剤師養成、評価委員会 C、カナダの薬学教育視察をステークホルダーと共同実施などの成果報告があった。これらの報告を受け、本事業に対するステークホルダーの代表として、以下の事を提言する。

平成 18 年より薬学教育は 6 年制となり、4 年制と比べてより一層医療現場における問題課題抽出、問題解決能力を有する薬剤師を養成する薬学部の役割が明確になってきた。しかしながら、現時点ではこれらの能力を有する薬剤師養成が十分機能しているとは言い難いと感じている。四国内ではまだ慢性的な薬剤師不足問題もあるこのような時に、「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」の事業が平成 24 年度から始まり、本事業に対する期待は大きい。

四国は過疎地域が多く、また東南海地震も予想される地域であり、病院・薬局・住民・患者・自治体との連携が必要な地域である。本事業ではへき地医療、在宅医療、災害対応薬剤師養成のための教育に積極的に取り組んでおり、多職種と連携して社会貢献が出来る薬剤師の輩出に期待したい。

本事業も残り 1 年になったが、目に見える形で成果を大学、地域に残して頂きたい。また事業終了後も継続できる可能性のあるテーマについてはステークホルダーと話し合いをして継続して頂きたい。卒後の薬剤師が四国内にとどまっても、継続したテーマあるいは、新たなテーマに向けて、大学と連携して学習できるよう特に、遠隔講義システムは地域の薬剤師と大学を繋ぐ有効なツールになると感じている。ステークホルダーは今後も本事業の目的である地域に貢献できる薬剤師養成のために協力を行って行く次第である。